

平成27年度（第6期）

事業計画書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

I. 海外開発協力事業	3
II. 「子供の森」計画事業	7
III. 人材育成事業	8
IV. 啓発普及事業	13
V. 収益事業	22

I. 海外開発協力事業

予算規模：23,704 万円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出を目指す。
実施国 (実施地域数)	11 カ国 39 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、中国 (3)、フィジー (3)、インド(2)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (2)、パプアニューギニア (3) フィリピン (9)、タイ (5) スリランカ(1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p>1) <u>自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業)</u></p> <p>➤ 目的： 森林の荒廃や砂漠化、沿岸部の環境劣化等の自然環境劣化の進む地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動を行い、環境の荒廃の防止および回復、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善に寄与する。</p> <p>➤実施地域：9 カ国 18 プロジェクト ➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名 ➤植林予定面積：約 800 ヘクタール (陸地、沿岸地含め) ➤活動内容： 緑化活動、マングローブ・サンゴ保全、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p>

2) 人材育成活動

➤ 目的：

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

➤実施場所：7カ国8カ所の研修施設ほか

➤対象者： 各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約800名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

➤研修内容：

- * 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- * 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- * 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。

3) 持続可能な産業の開発/促進活動(1969年からの継続事業)

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約2,000名対象

➤内容：

- * 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- * 地域の特性に応じた技術の実践および普及（外務省 NGO 連携無償資金活用）
- * 地域開発基盤強化のための教育及び研修施設の整備
- * 農業灌漑設備の整備等の基盤整備
- * フィリピン台風復興支援（外務省 NGO 連携無償資金活用）

	<p>4) 各活動の評価及び調査研究</p> <p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ： カンボジア： 中 国： フィジー： イ ン ド： インドネシア： マレーシア： ミャンマー： パプアニューギニア： フィリピン： タ イ：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生 OB 会、首相府 NGO 局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>内蒙古自治区阿拉善盟政府、オイスカ・カレッジリミテッド 中国緑化基金会</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生 OB 会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州） オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア研修生 OB 会、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>ミャンマー農業灌漑省農業局(DoA)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカ PNG 総局</p> <p>フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生 OB 会(OTTAA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>11名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ： 中 国：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（コックスバザール県）</p> <p>内モンゴル沙漠化防止活動（内蒙古自治区阿拉善盟） 植林活動（貴州省） 植林活動（河南省）</p>

フィジー :	サンゴ礁保全活動 (ビチレブ島沿岸等) マングローブ植林活動 (ビチレブ島沿岸) 人材育成活動支援 (ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場)
インド :	現地カウンターパートの緑化活動後方支援 (ニューデリー周辺) 現地カウンターパートの人材育成活動後方支援 (ケララ州等)
インドネシア :	マングローブ植林活動 (ジャワ島沿岸 8 地域) 西部ジャワ植林活動 (ジャワ島西部) 人材育成活動支援 (ジャワ島西部 スカブミ研修センター) 人材育成活動支援 (ジャワ島中部 カランガニアル研修センター)
マレーシア :	植林活動 (サバ州)
ミャンマー :	人材育成活動支援 (パコック県 ミャンマー農林業研修センター) 中部ミャンマー農村開発プロジェクト (パコック県)
バブア・ニューギニア :	熱帯林保全活動 (東ニューブリテン州) 人材育成活動支援 (東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター)
フィリピン :	フィリピンふるさとの森づくり活動 (パナイ島) マングローブ植林活動 (ルソン島南部等) ヌエバビスカヤ植林活動 (ルソン島中部) イロイロ州植林活動 (パナイ島) 青少年教育施設充実支援 (ネグロス島、パナイ島) フィリピン台風復興支援 (レイテ島、ネグロス島、パナイ島)
タイ :	マングローブ植林活動 (ラノーン県) 北部地域植林活動 (チェンマイ県、チェンライ県等)

Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模：5,953 万円

目的	<p>各国の青少年に、体験型環境教育プログラムの実施を通じて、子どもたちが学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を実施し「自然を愛する心」や「緑を大切にす気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、体験型環境教育プログラムの実施を通じて緑化を始めとした環境の保全・増進に貢献する。</p>
概要	<p>34 の国と地域が参加し各国で子どもたちの植林活動支援や環境教育、教育支援等を、教育機関（小中学校等）単位で、子どもたちが活動の主体となり学校内ならびに周辺地域の環境改善及び環境教育に取り組む。</p> <p>①青少年対象に体験型環境教育プログラム実施（実際に自然保全等に寄与する実践活動）</p> <p>植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、再生可能資源のリサイクル・リユース活動、自然保全に寄与する地域の伝統的技術による活動実施体験等</p> <p>②事業実施地域の子どもたちとの交流・相互理解招聘プログラム実施（学びの要素重視の活動）</p> <p>③体験型環境教育プログラム実施、リーダーの育成</p> <p>実施校の教員、PTA、「子供の森」計画調整員対象の、プログラム推進にあたっての研修実施。</p> <p>④実施校への環境整備</p> <p>参加学校対象に、教育備品支援、校内設備の充実支援等</p> <p>⑤評価活動</p> <p>各活動を有機的につなげ、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動を評価する。</p>
実施国	<p>インド、モンゴル、ミャンマー、タイ、バングラデシュ、カンボジア マレーシア、フィリピン、インドネシア、スリランカ、フィジー パプアニューギニア、ケニア、アルゼンチン、中国（内モンゴル）等</p>
活動対象	<p>300 校（約 60,000 名）の児童・生徒 （過去実施校への活動フォローアップ含む）</p>

Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：43,759 万円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

1. オイスカ研修事業

1) 一般研修

目的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の実地体験等</p> <p>(3) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(4) 国際ボランティア 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p> <p>(5) 環境保全型有機農業の指導者育成 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施</p>

	<p>「内容」 農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネージメント技術等の講義及び体験学習</p> <p>2. 期 間： 平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等 ・ 入所より 2 ヶ月
研修生	27 人（インドネシア、マレーシア、フィジー、PNG、フィリピン、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、チベット）
研修地	<ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ中部日本研修センター（愛知県） ・ オイスカ西日本研修センター（福岡県） ・ オイスカ四国研修センター（香川県）

2) マラ公団受託事業

目的	<p>マレーシア政府系機関マラ公団による要請で受託事業を実施する。同国では、人材育成事業へのニーズが年々高まっており、当法人のネットワークを最大限利用したプログラムに期待が寄せられている。これまでの研修実績を活用し、同国の発展に寄与すると同時により強固な関係構築を目指す。日本語や文化、規律等を学ぶとともに有機農業などセンターでの活動も盛り込む内容となる。</p> <p>中部日本研修センターではマラ婦人部女性を対象に地元婦人クラブとの交流、豊田市環境施設の見学、児童養護施設の見学、桜鑑賞、センター活動理解を内容としたプログラムも実施される。</p>
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) Malaysia Japan Industrial Institute(MJII)</p> <p>ホームステイ・リーダーシップ プログラム</p> <p>回数：3 回（6 月、11 月、12 月）それぞれ 2 週間</p> <p>人数：それぞれ 25 人</p> <p>研修地：中部日本、四国、西日本の各研修センター</p> <p>(2) マラ公団レディースツアー</p> <p>時期：4 月 10 日～15 日</p> <p>人数：10 人</p> <p>研修地：中部日本研修センター</p>

2. 技能実習事業

目的	<p>発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。</p>
概要	<p>1. 技能実習は農業分野と工業分野に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、養豚、養鶏、酪農 ➤ 工業分野：建設機械施工、機械加工、金属プレス、冷凍空気調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、印刷、電気メッキ、かわらぶき、鉄筋施工、左官など <p>2. 集合講習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 期間：2ヶ月 2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。 <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習期間は、入国後最長3年。</p> <p>4. 沖縄県海外研修生受入による農業農村活性化事業業務</p> <p>沖縄県の委託事業として実施する。海外から技能実習生を受け入れ、受入先である農家及び農業関連機関とともに実習生の育成を行い、沖縄県における農業農村地域の活性化を図ると共に人材育成を通して国際貢献を実施する。</p>
技能実習生	<p>197人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、スリランカ）</p>
実習実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本）及びオイスカ開発教育専門学校 ・ 技能実習： 農家及び企業等

3. 外務省 NGO 事業補助金事業

1) 組織運営・活動能力向上支援研修（オイスカ四国研修センター）

目的	<p>開発途上国における農村地域の発展は、それら諸国の経済社会の発展を推進していく上で最も重要な位置を占めている。そのため主体となりうる農村地域の青年に対し持続可能な地域開発と農村地域の全般的な発展に資する技術・技能・知識を提供し、現地NGO・政府関係者を農村開発指導者として</p>
----	--

	の能力向上の為の人材育成普及型研修を実施する。
概要	<p>「研修内容」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村開発に関わる有機農業知識を分野ごとに身に付ける。 ・日本における農村社会の歩み、日本の農業に対する考え方や取り組み、伝統文化などを解説する。 ・環境保全型農業をフィールドでの実習を通して理解し実践する。 ・プロジェクトのマネジメントについて学ぶ。 ・有機農業、資源循環、環境保全型農業などの新たな農業生産知識の習得。 ・海外で地域開発事業を実施していく為の知識を来日研修で身に付けるオイスカ所有の国内研修センターにおいて講義や試験栽培など非実務研修を主体とした研修を行うものである。 <p>「研修方法」 講義・実習、見学、外部研修 1 週間</p> <p>「研修科目」 「農業生産の応用知識と農業経営」、「農産物加工とマーケティング」「食品および衛生管理」「環境」「プランニング研修」</p> <p>「研修期間」 平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 20 日（予定）</p> <p>基礎研修：2 ヶ月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本に関する一般教養、日本社会の規則、日本文化・習慣 ・日本語基礎 ・規律訓練
研修生	4 名（インドネシア、PNG、フィリピン、ミャンマー）
研修地	四国研修センター（香川県）

4. JICA 受託研修事業

独立行政法人国際協力機構の委託を受けて実施する事業

概要	<p>日本の先進事例を参考にし、農村振興の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上を行い将来のリーダーを育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対象者： 農村振興に携わる行政官、農民団体職員、コミュニティリーダー・NGO で業務をしている物 2. 期 間： 予定 平成 27 年 7 月中（3 週間） 3. 研修内容 <ol style="list-style-type: none"> ① 日本の農村地域の現状と農村振興の支援体制について理解する。（農村振興） ② 地場産品の創出について理解する。（地場産品）
----	---

	<p>③ 地域資源を活用した観光開発を理解する。(エコツーリズムと具林ツーリズム)</p> <p>④ アクションプラン作成</p>
研修生	10人(大洋州混成)
研修地	四国研修センター(香川県)

5. 国際協力ボランティア育成事業

目的	<p>安全保障にかかわる諸分野での国際協力が広く国際社会の中で求められている今日、わが国の果たすべき役割は大きい。</p> <p>当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年は、わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。</p> <p>そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は、欠かすことのできない喫緊の課題である。</p> <p>本事業は、国内外で推進する国際協力活動、及び関連業務(活動)を1年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材を養成する。</p>
概要	<p>1. 対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途上国における国際協力現場での活動を目指す日本の青年。 ・国内のNGO、国際機関等での活動を目指す青年。 <p>2. 期間：</p> <p>研修期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日</p> <p>4. 研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オイスカ活動の実務研修 ・環境保全型有機農業の実習。 ・プロジェクトの立案・運営手法について学ぶ。 ・国際協力事業の基礎知識。 ・海外での実務体験を希望する青年には、地域開発に関わる農業を主体とした専門的な知識を身に付け、海外活動現場での実務体験(研修業務、開発事業、庶務ほか)。
対象者	一般公募 2名
研修地	本部、国内研修センター、海外研修センター

IV. 啓発普及事業

予算規模：22,394万円

1. 国内活動促進事業

人類が世界共通に抱える、自然環境破壊、地域間の経済格差、青少年の健全な育成などの課題解決に向けて、森林保全等の実践的な取組みを含めた様々な活動に、日本国内における一般市民および民間企業の参画を呼び掛け、それらの活動体験を通して意識喚起を促す。

1) 講演会・セミナー等の開催

海外および国内での活動事例を活用して、国際協力や環境問題、教育問題等をテーマに講演会やセミナー、交流会、チャリティ・バザーなど各種イベントを開催すると共に、各種団体のイベントへも参加し、より多くの人々へ国際協力活動や環境保全活動等への意識を啓発する。

管轄組織	事業名	日程等	参加者数	場所
本部	海岸林再生プロジェクト/ 活動報告会/各種シンポジウムへの参加/写真展等	通年	約 5,000 名	全国各地で開催
本部/宮城県 支部/関西支 部他	大阪マラソンへの寄付先団 体（海岸林再生プロジェク ト）としての参画	10月	100人	大阪市内
本部	学校の森・子どもサミット （林野庁などと実行委員会 形式）	8月	400人	岡山県・西粟倉村
本部	やまなし水源地ブランド推 進協議会/シンポジウム ほか	通年	150人	関東地域
北海道支部	チャリティ・ディナー コンサート	11月下旬	150名	札幌市内
宮城県支部	活動報告会	6月	100名	仙台市内
首都圏支部	納涼オイスカ夏まつり	7月下旬	—	東京本部事務所
首都圏支部	チャリティ・バザー	8月/3月	不特定多数	東京
首都圏支部	活動報告会	5月	40名	横浜市

(神奈川推進協議会)				
山梨県支部	国際交流講演会	5月頃	50名	甲府市内
富山県支部	40周年記念行事	11月下旬	300名	富山市内
静岡県支部	メヒルギ祭出展	6月	300名	オイスカ高等学校
愛知県支部	2015 オイスカデー	10月10日	600名	愛知県扶桑町
愛知県支部	中部講演会活動報告会	11月	100名	名古屋市内
愛知県支部	チャリティ・ゴルフ大会	10月	20名	豊田市内
岐阜県支部	40周年記念講演会	10月	300名	岐阜市内
関西支部	こどもフェスティバル	5月	40000名	万博博覧会記念公園
関西支部	ワンワールドフェスティバルブース出展	2月	15000名	大阪国際交流センター
関西支部	「エコフェスタ in Expo Park」	5月	7000名	万博博覧会記念公園
関西支部	関西のつどい	7月	50名	大阪国際交流センター
関西支部	多文化共生フェスティバル	12月	100名	大阪国際交流センター
広島県支部	広島のつどい「環境講演会」	5月	200名	広島国際会議場
四国支部	四国のつどい	10月8日	800名	ホテルパールガーデン(高松市)
愛媛県支部	愛媛の集い	10月	150名	松山市内
愛媛県支部	チャリティ・ゴルフコンペ	5月	120名	松山市
西日本支部	地域活性化を目的とした地元企業との連携	通年	120名	福岡県
西日本支部	「We Love オイスカ」ゴルフコンペ	3月	20名	福岡県糸島市
西日本支部	サマーナイト・フェスティバル	8月上旬	約800名	オイスカ西日本研修センター

2) 資料の作成・配布、インターネットでの情報配信

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広報誌「月刊 OISCA」発行 年間 75,000 部 ➤ メールマガジンの発行、ウェブを通じた情報発信 他、各種意識啓発資料の作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 支部・センターのサイト充実
------	---

3) 森林等整備活動

全国各地において植林や間伐・枝打ち等の森林整備活動を地域の住民及び企業ボランティアの参加を得て実施。地域住民組織や NPO、学校や行政、企業と連携し、持続可能な保全活動実施体制を確立し、広く森林整備の重要性を啓発する。

また、企業、労働組合等との協働による森林保全活動の普及に努める。企業や行政のほか、研究機関や造林業者など多くの機関と協働し、得られた技術やノウハウを活用し、広く森林保全についての理解を深めて頂く。

管轄組織 (実施主体)	事業名等	日程等	実施場所等
本部	海岸林再生プロジェクト（育苗・造林・広報啓発等）	通年	宮城県名取市、年間 2,000 人
本部	「富士山の森づくり」	通年	山梨県南都留郡鳴沢村
本部	三菱自動車「パジェロの森」	通年	山梨県早川町
本部	ホンダ寄居の森づくり	通年	埼玉県寄居町
本部	ホンダ小菅の森づくり	通年	山梨県小菅村
本部	東急ホテルズ・グリーンコインの森	通年	山梨県丹波山村
本部	甲州市・オルビスの森	通年	山梨県甲州市
本部	サミットの森（たわの向）	通年	山梨県丹波山村
本部	プロネクサスの森	通年	山梨県道志村
本部	ライオン山梨の森	通年	山梨県山梨市
本部	魚つき保安林保全プロジェクト	通年	神奈川県真鶴町

本部	学校林保全活動	通年	相模原市立広陵小学校 八王子市立由木西小学校
首都圏支部	「夕やけ小やけの里」 整備	9月	八王子市・夕やけ小やけふれあいの里
首都圏支部 静岡県支部	静岡市清水区大内地区 「竹林整備事業」	4月・11月	静岡市清水区大内地区
首都圏支部 神奈川推進協議会	森林再生パートナー制 度参加	通年	神奈川県内
首都圏支部	「海の森」植樹活動	11月	東京都江東区
山梨県支部	丹波山村 崩壊地整備事業	通年	山梨県北都留郡丹波山村
山梨県支部	「富士山の森づくり」	5月	山梨県南都留郡鳴沢村
富山県支部	里山保全・森づくり育 樹活動 2015	6月6日	富山市舟倉
富山県支部	「森に恩返し活動」	10月	富山県立山町
愛知県支部	オイスカの森づくり	5月・7月 10月・11 月	愛知県北設楽郡設楽町
関西支部	「ふれあいの森」森林 整備	6月、10月、 3月	大阪府四条畷市
四国支部	森林整備	11月	香川県内
四国支部	森づくり（森林整備）	11月	香川県内
愛媛県支部	下刈&枝打ち	年1～2回	松山市 市有林（松山市食場町）

4) 各種体験活動

農業体験や環境教育問題等のグローバルな課題を、実体験として深く認識してもらい、国際協力活動への自発的な参加協力を促す。

①森のつみ木広場の開催

国内の森林管理で排出される間伐材からつみ木を作成。間伐材を有効利用することで国産材の利用に対する意識啓発を行うと共に、普段は木にふれる機会のない子どもたちに、遊びを通じて森に興味を持って貰うことを目的とし全国で「森のつみ木広場」を開

催する。

管轄組織（実施主体）	日程	対象者	開催場所等
本部	年7回	800名	首都圏の教育施設、学校、イベント他
北海道支部	年2回以上	230名	北海道内
宮城県支部	年2回	100名	宮城県内
静岡県支部	年15回	300名	静岡県内の小学校・児童館他
岐阜県支部	年7回	400名	岐阜県下の幼稚園、保育園、イベント会場他
長野県支部	年10回	1000名	長野県内
富山県支部	8月、9月、10月	500名	立山山麓音楽祭 2015、ミラージュホール子どもの国、とやま環境フェア 2015、とうぶ ふれあいフェスタ 2015
関西支部	年11回	1200名	大阪府内
広島県支部	年4回	150名	広島県内
西日本支部	年25回	800名	福岡県内
愛媛県支部	年5回	各回70名	伊予市栄養寺、ほか

②海外ボランティア派遣

海外のプロジェクト地域などにボランティアを派遣し、現場の活動の実体験や現地の人々との対話を通して国際理解と地球緑化推進の必要性を広く啓発。

管轄組織（実施主体）	事業名	日程等	実施場所等
本部 （茨城推進協議会）	ネグロス島教育支援活動	8月	フィリピン・ネグロス島（日比青年交流センター、オイスカ・バゴ研修センター等）
宮城県支部	タイ・ランブーン県視察	9月	タイ北部・ランブーン県
山梨県支部	地球環境再生フォーラム 2015 in フィリピン	8月	フィリピン・西ネグロス州
静岡県支部	第6回モンゴル友好植林フォーラム	5月	モンゴル・ドルノゴビ県
岐阜支部 （大垣推進協議会）	タイ・チャンライ植林訪問	6月下旬	タイ・チャンライ

静岡県支部	第 23 回地球環境再生植林フォーラム	8 月	インドネシア
愛知県支部	ウズベキスタン植林交流 (グリーンガラスロッツ共催)	5 月	ウズベキスタン
四国支部	さわやか地球体験 「インドネシア四国の森」	未定	インドネシア
長野県支部	ネグロス島支援活動	8 月	フィリピン・ネグロス島
富山県支部	「緑の植林協力隊」2015	11 月上旬	スリランカ
広島県支部	フィリピン植林フォーラム	7～8 月	フィリピン・アブラ州、イロコス州「子供の森」計画での交流

③その他体験活動

「山・林・SUN」体験活動、農業体験、留学生・研修生との交流会を実施し、環境保全活動や国際交流の必要性を広める。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程等	人数等	実施場所等
本部	「赤ちゃん木育広場」普及事業	通年	1000 名	東京都杉並区・世田谷区 他
北海道支部	山・林・SUN体験「子供の森」計画	5 月、6 月、 10 月	各 80 名	岩見沢市、烏柵舞の森
岐阜県支部	「子供の森」親善交流	10 月	50 名	岐阜県内
長野県支部	子供の森体験活動	8 月上旬	100 名	長野県内
長野県支部	海岸林プロジェクト視察	5 月下旬	20 名	宮城県名取市
関西支部	かぐや竹林交流	5 月	30 名	京都府山崎町小泉（桂淀川河川公園隣接）
広島県支部	研修生視察受入れ<四国>	年 1 回	10 名	広島県内企業等
広島県支部	山・林・SUN 活動	7 月下旬	100 名	中国電力（株）の水源かん養林
愛媛県支部	研修生との交流会	年 1 回	—	松山市近郊
愛媛県支部	堀之内公園清掃事業	年 4 回	80 名	松山市内
愛媛県支部	Mt. LOVE10（オイスカの森 in えひめ）	年 1～2 回	70 名	松山市 市有林（忽那山）

西日本支部	収穫感謝祭	10月下旬	200名	オイスカ西日本研修センター
西日本支部	集まれ地球体験村(国際交流、農業体験)	7月下旬	—	オイスカ西日本研修センター

5) 東日本大震災復興支援事業

「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」

当プロジェクトは、東日本大震災復興支援策として、自治体等で策定される復興計画等と調整を図りながら、被災地住民の雇用を伴う種苗生産・植栽・育林を通じて長期的に協力・実施する事業である。海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国や自治体等で策定される復興計画等に沿って、被災地住民等の雇用創出を図りながら、100ha相当の海岸林・内陸防風林等の育苗(60万本)、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を含む再生プロジェクトを、「名取市海岸林再生の会」をはじめとする地域住民・国内外の支援者と共に実施し、将来に渡り、地域社会によって森林保全活動が持続され、市民に親しまれる海岸林となるための基礎づくりや、海岸林の存在意義が多くの国民に理解されるための啓発活動を行う。

【平成27年度 事業計画概要】

- 事業内容：
- ①育苗(育苗場2か所 0.8ha)
 - *クロマツ・アカマツ 159,000本、広葉樹8種 600本
 - ②植栽・補植・育林(26ha)
 - *植栽50,000本・10ha(4月第4週～5月末)
 - *雇用数 年間1,205人(育苗585人/植栽・下刈620人)
 - ③ボランティア受け入れ・視察 *年間2,000人
 - ④国内啓発広報活動 *年間5,000人(講演会聴講)
 - ⑤モニタリング *活着、成長量調査
 - ⑥行政機関との全体の調整

育苗事業は4年目。国の方針である「コンテナ」栽培による種苗生産に全面的に移行することが特徴となる。植栽・育林事業は2年目。昨年植栽地16haと今年度植栽地10ha、合わせて26haにて育林作業を実施する。ボランティア、視察・取材対応などで、少なくとも2,000人以上の来訪が見込まれ、現場実務を補完する。また国内外への啓発普及活動も、行政当局、協力団体・企業、報道機関、国際機関等と連携して実施する。プロジェクトの実施には10年間で10億円が必要であり、広く一般から寄付金を募る。

「森のつみ木広場」

オルビス株式会社の支援により、東日本大震災被災地域または首都圏への避難者を対象とし、保育園、幼稚園、小学校、児童館及び被災者を対象としたイベントなどでワークショップの開催を年間約10回行う。基本的には各主催者の依頼に基づき、随時実施していく。また、今後支援がなくなっても地域でつみ木広場ができるよう、つみ木や絨毯などの資材を寄贈すると共にインストラクター講座の開催による人材育成をおこなう。

2. 国際交流理解促進

国内外の協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

① 国際協力活動推進フォーラム ～OISCA Day～

目的	NGO（民間海外援助団体）の活動及び現地の様子を報告するとともに、国民の善意であるこの寄附金の活用状況等を知らせることにより、NGO活動及び国際協力についての理解を深めるため開催する。同時にオイスカ等が推進している国際協力活動への理解を深め、日本のNGOとして果すべき役割について共に考える機会とすることを目的とする。
概要	開催日：平成27年7月（予定） 開催地：東京都内 参加者：オイスカ支援者、一般、企業、団体、在外国公館関係者及び、海外オイスカ総局関係者等、約300名

3. 国際会議・交流促進

海外協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

1) 国際会議等の開催

目的	国際社会の動向と組織の戦略を踏まえ、各国政府や国際機関と連携しながら、国際協力・開発に関する相互理解を行う。
概要	1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議 開催日：2015年10月 開催地：国立オリンピック記念青少年センター（東京） 参加者：オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体より40名程度、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめと

	<p>する国内外青少年活動団体等より 10 名程度</p> <p>2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会）：年 1 回 在日外国公館 20 カ国が一同に会して開発途上国における国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。政治情勢による事業の中断をできる限り避け、持続可能な開発協力の実施に向けて相互理解に努める。</p>
--	---

2) 海外協力機関との交流

① 国際交流理解促進

目的	「母なる地球」を守るための地域開発・環境保全における青年の役割、その重要性を青年たち自らが認識し、具体的な実践を展開するために、アジア太平洋地域の青年たちがネットワークをつくり共に活動するムーブメントを起こす。また各国の青年たちが経験を分かちあうことを通して、「ふるさとづくり」の概念を広めることをねらいとする。
概要	<p>第 16 回アジア太平洋青年フォーラム</p> <p>開催日： 2015 年 11 月</p> <p>開催地： インド</p> <p>参加者：オイスカ各国のネットワークを通して募集する青少年分野に関わる国際機関及び、国内外の青少年活動団体等より 150 名程度</p>

② 台湾国際農村青年交流団

目的	台湾より農村青年代表を日本国内に受け入れ、日本の野菜・果樹栽培の研修を通じて、自国との違いや手法を学び技術交流を行う。また日本の農村地域（過疎化）社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの両国友好親善に寄与する。
概要	<p>開催日： 平成 27 年 10 月（予定）</p> <p>訪問地： 宮城県・茨城県・長野県・岐阜県・静岡県</p> <p>招聘者： 10 名</p> <p>実施協力： 地方自治体、オイスカ支援者、一般、企業、組合等</p>

V. 収益事業

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額：	699 万円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額：	360 万円
3) 住宅賃貸業（東京都）	収入額：	2,724 万円

以上